

2016年12月27日

経済レポート

2016年11月の家計調査の結果

～ 実質消費支出は前年比で減少が続く～

調査部 主席研究員 小林真一郎

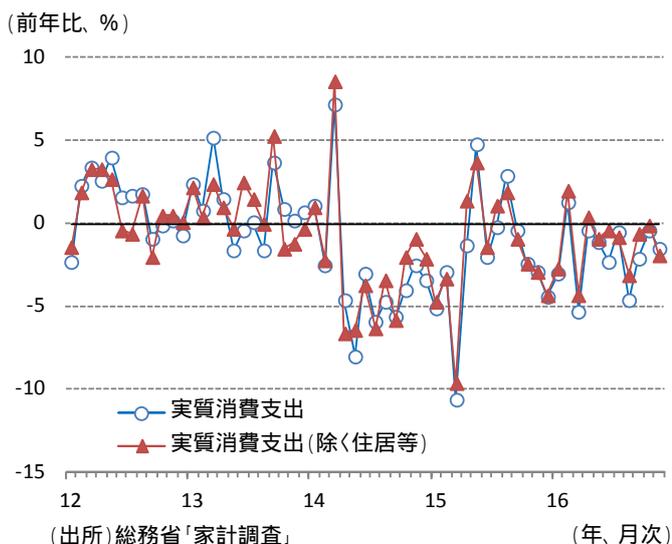
11月の二人以上の世帯の実質消費支出は減少

総務省「家計調査」によると、11月の二人以上の世帯の実質消費支出は前年比 - 1.5%となった。前年比でのマイナスは、これで10ヶ月連続である(図表1)。

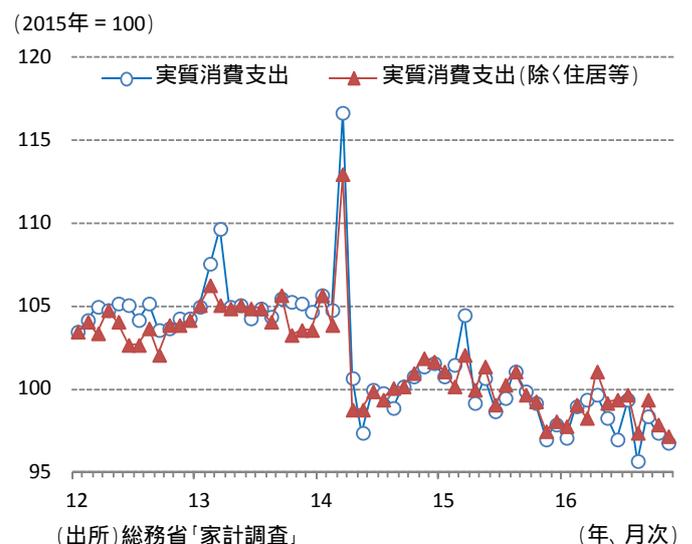
マイナスの寄与度が最も大きかった品目は食料(前年比 - 3.4%)で、レタス(同 - 31.0%)、トマト(同 - 34.9%)、などの生鮮野菜に加え、外食のうち飲酒代(同 - 28.6%)、洋食(同 - 12.4%)などが大きく減少した。生鮮野菜の価格は、前年比 + 37.3%(11月の消費者物価指数ベース)と前月の同 + 15.9%から上昇幅がさらに拡大しており、消費が落ち込んだレタス(同 + 99.5%)やトマト(同 + 44.4%)も高騰している。価格が上昇している品目を中心に、食品を買い控える動きが続いている。また、男子用上着(同 - 50.8%)や婦人服(同 - 25.4%)などを中心に被服及び履物(同 - 5.2%)も落ち込んだ。一方、自動車購入(同 + 32.2%)、自動車整備費(同 + 45.8%)など自動車等関係費は大きく増加した。

月々の振れの大きい「住居」や「自動車等購入」を除いた実質消費支出(除く住居等)も、前年比 - 1.9%と減少が続いている。また、季節調整値では前月比 - 0.6%、除く住居等でも同 - 0.7%と、いずれも2ヶ月連続で減少した(図表2)。

図表1 . 実質消費支出の推移(前年比)



図表2 . 実質消費支出の推移(季節調整値)

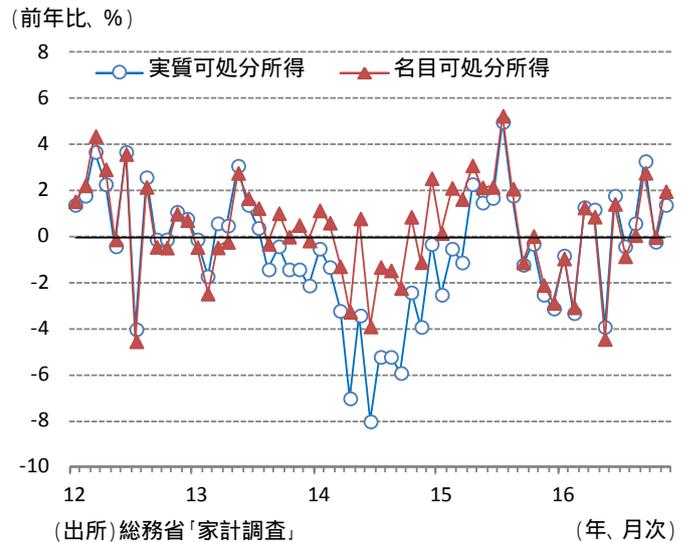
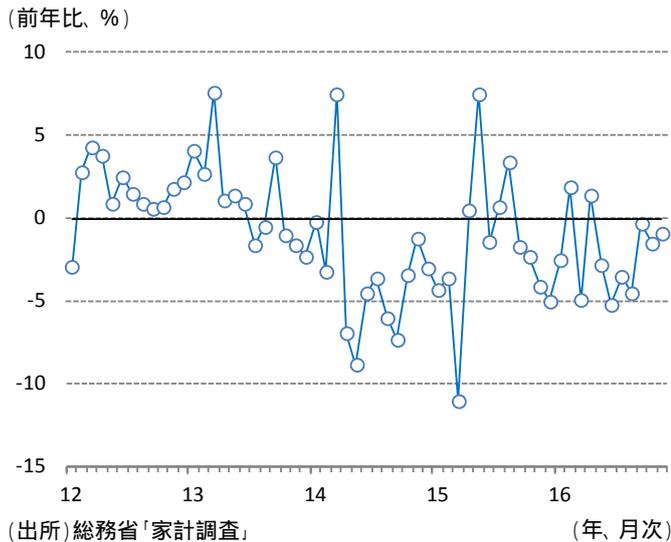


11月の勤労者世帯の実質消費支出も減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯では、実質消費支出が前年比 - 0.9%と減少する一方(図表 3)、消費の原資となる可処分所得(実質)は前年比 + 1.4%と先月のマイナスからプラスに転じた(図表 4)。この結果、実質消費支出の減少幅が可処分所得の減少幅を上回ったことから、消費性向(季節調整値)は72.9%と前月から2.0%ポイント上昇した。

図表 3. 勤労者世帯の実質消費支出(前年比)

図表 4 . 可処分所得の推移(前年比)



ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。